貸借対照表

（平成28年 3月31日現在）

（単位:千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	4,286,156	**流動負債**	2,865,010
現金および預金	190,794	買掛金	113,127
売掛金	1,540,049	短期借入金	100,000
未収入金	452,461	リース債務	398,538
リース投資資産	1,116,437	未払金	241,819
短期投資	340,000	未払法人税等	53,395
棚卸資産	45,427	未払費用	1,044,827
仕掛品	46,134	預り金	15,136
前払費用	364,327	諸前受金	540,489
その他流動資産	1,100	賞与引当金	357,231
貸倒引当金	△ 315	その他流動負債	444
繰延税金資産	189,740	**固定負債**	1,512,316
		長期借入金	400,000
固定資産	1,635,599	長期リース債務	879,375
有形固定資産	1,195,742	退職給付引当金	182,340
土地	417,054	その他固定負債	50,600
建物	181,699	**負債合計**	4,377,327
電気通信設備	333,435		
工具器具備品	82,122	（純資産の部）	
リース資産	131,816	**株主資本**	1,544,218
建設仮勘定	49,613	資本金	200,000
無形固定資産	101,781	利益剰余金	1,344,218
ソフトウェア	70,271	利益準備金	50,000
電話加入権	10,247	その他利益剰余金	1,294,218
電気通信施設利用権	504	繰越利益剰余金	1,294,218
リース資産	19,903	**評価・換算差額等**	210
建設仮勘定	854	その他有価証券評価差額金	210
投資その他の資産	338,076	**純資産合計**	1,544,428
株式	26,900		
出資金	10		
長期前払費用	160,032		
敷金	85,500		
長期差入保証金	6,436		
その他の投資等	15		
長期繰延税金資産	59,181		
資産合計	5,921,756	**負債・純資産合計**	5,921,756

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

損 益 計 算 書

平成27年 4月 1日から
平成28年 3月31日まで

（単位：千円）

科　目	金　額	
売上高		9,629,293
売上原価		8,813,006
売上総利益		816,286
一般管理費		301,460
営業利益		514,826
営業外収益		
受取利息・配当金	800	
雑収益	24,949	25,750
営業外費用		
支払利息	2,898	
雑損失	2,943	5,842
経常利益		534,733
税引前当期純利益		534,733
法人税等	43,405	
法人税等調整額	148,147	191,552
当期純利益		343,181

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

個 別 注 記 表

平成27年 4月 1日から
平成28年 3月31日まで

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価が把握できるもの ・・・・・・・・・・・・・ 期末日の市場価格等に基づく時価法。
(評価差額は全部純資産直入法により処理)

その他のもの ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 ・・・・・・・・・・・・・・・ 最終仕入原価法。

商品・仕掛品 ・・・・・・・・・・・ 個別法による原価法。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価引下げの方法)

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

・・・・・ 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。

無形固定資産

自社利用のソフトウェア ・・・・・ 利用可能期間(5年)で償却。

リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産・・・・・ リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 ・・・・・・・・・ 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更正債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員賞与引当金 ・・・・・ 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。

役員賞与引当金 ・・・・・ 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員退職給付引当金・・・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

役員退職慰労引当金　　・・・・・　役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 受注製作のソフトウェア開発プロジェクトの計上基準

進捗部分について成果の確実性が認められるもので受注額 1千万円以上のもの

・・・・・　進行基準。

その他のもの　・・・・・　完成基準。

2. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

なお、資産に係る控除対象外消費税等については、全額費用として処理している。

3. その他の注記

法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律(平成28年法律　第15号)」および「地方税法等の一部を改正する等の法律(平成28年法律 第13号)」が平成28年3月29日に成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の税率が変更となりました。

これにより、当事業年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異について変更され、繰延税金資産が 11, 401千円減少し、法人税等調整額が 11, 401千円増加している。